

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,877,805	3,822,647	8,102,858
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△293,073	8,774	33,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△311,561	40,788	3,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△607,525	△47,488	△158,537
純資産額 (千円)	3,281,124	3,549,266	3,730,102
総資産額 (千円)	10,102,639	9,851,345	10,277,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△18.72	2.47	0.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	36.0	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,480	△34,730	576,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△59,172	175,732	197,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△367,886	△172,203	△815,486
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	841,793	882,526	929,176

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△10.71	3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第54期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第55期第2四半期連結累計期間及び第54期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅は引続き堅調に推移したものの、持家の着工戸数は前年同期に比べ微減となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%減の3,822百万円となり、営業損益は、売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により、13百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となりました。経常損益は、在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、8百万円の利益（前年同期は293百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券売却益の計上や繰延税金資産の取り崩し等により40百万円の利益（前年同期は311百万円の損失）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は3,546百万円（前年同期比1.3%減）と微減となり、セグメント損益は売上原価やセグメント内での販管費の削減により、8百万円の利益（前年同期は3百万円の損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、現地通貨ベースでの売上高は微増となりましたが、外貨換算レートの関係で円ベースでの売上高は前年同期比2.5%減の271百万円となりました。セグメント損益は原価低減を推し進めた影響等により18百万円の利益（前年同期比10.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は5百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント損益は2百万円の利益（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ426百万円減少の9,851百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少178百万円並びに投資有価証券の減少138百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ245百万円減少の6,302百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加145百万円、電子記録債務の減少83百万円並びに長期借入金の減少151百万円、その他の流動負債の減少148百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ180百万円減少の3,549百万円となりました。これは自己株式の取得による減少83百万円及びその他有価証券評価差額金の減少75百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46百万円減の882百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは34百万円の支出（前年同期は308百万円の収入）となりました。これはたな卸資産の増加及び法人税等の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは175百万円の収入（前年同期は59百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び貸付金の回収等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは172百万円の支出（前年同期は367百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、セグメントごとの研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、平成29年3月28日開催の当社取締役会において、研究開発プロセスの効率化と、顧客ニーズを捉えた商品をスピーディーに開発していくことを目的として、研究開発本部の設立を決議し、4月1日付で新設いたしました。

同本部は、開発戦略の企画立案、開発テーマの進捗管理・審査及び各部門にわたる研究開発関連業務の調整等を担当いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463	13.18
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
土肥智雄	大阪府豊中市	1,006	5.38
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	1.83
モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町6丁目18-31	212	1.14
計	—	12,687	67.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,700	162,107	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	162,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,000	—	2,463,000	13.18
計	—	2,463,000	—	2,463,000	13.18

(注) なお、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,026株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	研究開発本部長	代表取締役副社長	—	小山 昇	平成29年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 仰星監査法人

第55期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 SCS国際有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,414	910,533
受取手形及び売掛金	1,924,584	1,746,096
電子記録債権	1,029,891	1,023,413
商品及び製品	1,121,717	1,244,430
仕掛品	345,368	320,912
原材料及び貯蔵品	622,472	631,609
その他	175,111	134,770
貸倒引当金	△3,315	△3,285
流動資産合計	6,203,244	6,008,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,115,607	1,026,553
機械装置及び運搬具（純額）	605,085	564,502
土地	1,320,286	1,320,286
その他（純額）	101,090	111,845
有形固定資産合計	3,142,070	3,023,188
無形固定資産	117,078	100,436
投資その他の資産		
投資有価証券	523,717	384,814
その他	314,267	356,220
貸倒引当金	△22,922	△21,795
投資その他の資産合計	815,062	719,239
固定資産合計	4,074,211	3,842,864
資産合計	10,277,456	9,851,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,071	894,046
電子記録債務	766,757	683,262
短期借入金	1,743,460	1,943,500
1年内返済予定の長期借入金	942,271	888,206
未払法人税等	54,106	19,661
賞与引当金	2,021	5,985
その他	585,248	437,182
流動負債合計	4,954,936	4,871,844
固定負債		
長期借入金	1,380,580	1,229,415
退職給付に係る負債	13,151	13,151
その他	198,686	187,668
固定負債合計	1,592,417	1,430,234
負債合計	6,547,354	6,302,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△619,716	△628,850
自己株式	△328,793	△412,218
株主資本合計	3,129,497	3,036,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,527	13,110
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	478,113	465,253
その他の包括利益累計額合計	600,605	512,328
純資産合計	3,730,102	3,549,266
負債純資産合計	10,277,456	9,851,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,877,805	3,822,647
売上原価	3,036,029	2,970,658
売上総利益	841,775	851,988
販売費及び一般管理費	※1 862,516	※1 865,011
営業損失(△)	△20,740	△13,023
営業外収益		
受取利息	580	775
受取配当金	7,386	84,160
その他	15,783	6,602
営業外収益合計	23,751	91,537
営業外費用		
支払利息	24,968	18,038
為替差損	250,498	36,515
その他	20,617	15,187
営業外費用合計	296,085	69,740
経常利益又は経常損失(△)	△293,073	8,774
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,769
固定資産売却益	-	18,426
その他	-	11,865
特別利益合計	-	85,061
特別損失		
特別退職金	※2 4,968	※2 15,322
減損損失	1,388	-
特別損失合計	6,356	15,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,430	78,512
法人税等	12,131	37,724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△311,561	40,788
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311,561	40,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△311,561	40,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,886	△75,416
繰延ヘッジ損益	△11,199	-
土地再評価差額金	5,884	-
為替換算調整勘定	△183,762	△12,859
その他の包括利益合計	△295,964	△88,276
四半期包括利益	△607,525	△47,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△607,525	△47,488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,430	78,512
減価償却費	139,201	126,252
のれん償却額	4,882	4,649
減損損失	1,388	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,331	3,981
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,874	-
受取利息及び受取配当金	△7,967	△84,935
支払利息	24,968	18,038
為替差損益(△は益)	226,246	17,150
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△54,769
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△18,426
有形固定資産除却損	-	5,123
売上債権の増減額(△は増加)	66,288	179,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,647	△114,933
未収入金の増減額(△は増加)	△7,374	△10,402
仕入債務の増減額(△は減少)	183,580	△48,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,054	△46,088
特別退職金	-	15,322
その他	82,653	△42,004
小計	337,515	28,858
利息及び配当金の受取額	7,862	5,934
利息の支払額	△22,827	△17,370
法人税等の支払額	△14,068	△36,829
特別退職金の支払額	-	△15,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,480	△34,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,071	△28,172
定期預金の払戻による収入	-	56,344
投資有価証券の売却による収入	-	109,912
有形固定資産の取得による支出	△36,622	△53,381
有形固定資産の売却による収入	5,524	16,400
無形固定資産の取得による支出	△785	-
貸付金の回収による収入	51,660	73,800
その他	122	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,172	175,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	183,387	216,915
長期借入れによる収入	-	260,004
長期借入金の返済による支出	△499,260	△465,234
割賦債務の返済による支出	△10,458	△10,625
リース債務の返済による支出	△41,542	△39,916
自己株式の取得による支出	△12	△83,425
配当金の支払額	-	△49,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,886	△172,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,998	△15,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,576	△46,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,370	929,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 841,793	※ 882,526

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
賞与・給与手当	319,275千円	330,950千円

※2 特別退職金

構造改革に伴う早期退職加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	913,830千円	910,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72,036	△28,006
現金及び現金同等物	841,793	882,526

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は会社法第452条の規定により、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同日付でその他資本剰余金を109,322千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が109,322千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式415千株を83,415千円で取得しました。

当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は412,218千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,594,469	277,943	5,392	3,877,805	-	3,877,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,594,469	277,943	5,392	3,877,805	-	3,877,805
セグメント利益又は 損失(△)	△3,605	16,703	3,014	16,112	△36,852	△20,740

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,546,303	271,019	5,324	3,822,647	-	3,822,647
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,546,303	271,019	5,324	3,822,647	-	3,822,647
セグメント利益又は 損失(△)	8,795	18,442	2,794	30,033	△43,056	△13,023

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△18円72銭	2 円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△311,561	40,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 (△) (千円)	△311,561	40,788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,640	16,521

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、前第2 四半期連結累計期間については1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年7月21日開催の取締役会において、早期退職優遇の特別制度の実施を決議いたしました。

1. 早期退職優遇の特別制度の実施の理由

当社グループでは新製品開発部門の強化、中国現地法人の経営体制の刷新、固定費削減による原価低減等、様々な対応策を展開しております。

当社グループの業績は、一昨年と比較して、昨年、今年と改善しておりますが、経済環境の変化に対する柔軟な対応や安定的な事業運営を図るためには、さらなる収益性の向上及び人事の若返り・活性化が必要であると考えております。

こうした状況の中、当社は、将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化及び若手社員の活用を進め、長期安定的な収益構造を再構築するため、既に導入している制度に特別な条件を追加した、「早期退職優遇の特別制度」を期間限定で実施することを決議いたしました。

2. 早期退職優遇の特別制度の概要

(1) 対象者 当社の正社員(平成29年8月1日現在で満50歳以上の社員で、会社が認める者)

(2) 募集人員 20名程度

(3) 募集期間 平成29年8月1日から平成29年8月31日

(4) 退職日 平成29年9月30日

(5) 優遇措置 特別退職金を支給するほか、特別加算金を別途支給いたします。

3. 今後の見通し

今回の早期退職優遇の特別制度の実施によって発生する特別加算金等は平成29年12月期連結業績において、特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定であるため、業績への影響を合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、早期退職優遇の特別制度の実施について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 土肥 雄治は、当社の第55期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。